

県民、他の支援政党・団体とともに 吉村みえこ知事支援に全力をあげます



吉村知事が日本共産党に知事選での支援を要請 「コロナ対策に全力」「県民の命と生活を守る」原点で県政をすすめる決意を表明



12月4日、吉村知事(右から2人目)と話し合う
本間県委員長(左から3人目)

12月4日、吉村みえこ知事が日本共産党山形県委員会を訪問、立候補表明のあいさつを行い、日本共産党に知事選挙への支援を要請しました。この中で吉村知事は、「コロナ対策に全力をあげながら、県民の命と生活を守る」という原点に立って引き続き県政をすすめる」との決意を表明しました。

日本共産党はこの要請にこたえ、自・公による福祉、教育をきりすて、自立、自助を求める冷たい県政の復活を許さず、県政の前進をめざすために、知事選で吉村知事の「自主的支援」を決定しました。日本共産党は県民各層、他の支援政党・団体とともに吉村知事を支援し、選挙勝利に全力をあげます。

自・公の悪政の防波堤の役割果たし 「県民が主人公」のだれ一人取り残さない県政を

コロナ対策の緊急提案

- 1 医療機関への減収補てんなど直接支援を直ちに行うよう国に求め、県としても独自支援を強めます
- 2 大規模なPCR検査のため地方負担分を直ちに国から県に交付することを求めます。県としてPCR検査体制を強化します。
- 3 年末に事業をつぶさないために、資金繰り、雇用維持、事業継続への支援に全力をつくします
- 4 年末年始の生活困窮への相談・対応体制をつくります
- 5 「Go To事業」を中止し、観光・飲食業等への直接支援策に転換することを国に求め、県としても業者への支援を強めます

日本共産党

県政へ5つの提案

- 1 国の悪政の”防波堤”となり、県民の福祉と子育て、暮らし最優先の県政を
 - 病床削減中止、体制の拡充
 - 国保保険料、介護保険料・利用料の軽減
 - 子育て支援、子どもの貧困対策、20人学級の実現
 - 県政にジェンダーの視点を
- 2 地域の力を生かす産業振興の活性化—農林水産業・地元商工業の振興・人間らしく働ける労働環境を
 - 米価暴落対策
 - 住宅リフォーム制度の充実
 - 全国一律最低賃金制度の創設を引き続き国に求める
- 3 多発する自然災害から県民を守る、公共事業は県民の安全と生活を守ることを重点に
 - 被災者支援、ハザードマップの改善
 - 水害対策と河川の維持管理の強化
 - 住民の足を守る
 - 原発ゼロ、再生可能エネルギー利用の推進
- 4 「非核・平和県宣言」を行い、核兵器禁止条約の批准を国に求める
- 5 県民の声にもとづく開かれた県政の発展を
 - 情報公開制度「不開示情報」の見直し

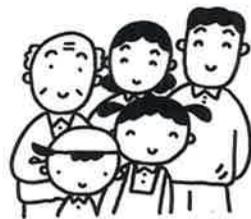


3期12年貫いた 県民の命とくらしを守る県政

吉村みえこ知事

吉村県政の12年は、経済効率を優先し社会保障を縮小し貧富の格差を広げる自民党政治の下で、「県民の命とくらしを守る」立場にもとづいて積極的な施策を行ってきました。3期目は子どもの貧困対策や中小企業対策・非正規雇用対策が前進しました。

特にこの間のコロナ対策では、全国的にみても優れた施策を展開してきました。



コロナ対策で積極的な県独自施策

全国に誇れる中小企業支援

コロナ禍で苦境に立たされ、離職を余儀なくされた県内労働者に5万円を支給。就労継続支援B型事業所を利用して障がいのある方に5千円の支給、中小企業支援として、中小企業には事業者支援とコロナ感染拡大防止を統一した「新生活様式対応補助金」「無利子・保証料ゼロの融資制度」の創設など全国に誇れる対応をすすめました。

児童関係、病院・診療所に支援金

学生への米の支援や国の支援対象から外された「児童関係施設職員への5万円の慰労金」の支給、ひとり親世帯に3万円の応援金を支給。「民間の病院に50万円、診療所に30万円の支援金」の支給をおこないました。



1人ひとりを大事にする吉村県政—12年

1期目



少人数学級編成 中学1年生から3年生まで全学年で少人数学級編成を段階的実施。

乳幼児医療助成 助成対象を通院は小学3年生に、入院は中学3年生まで広げ(2020年現在)、所得制限も撤廃、制度拡充。

私学助成 私立高校一般補助金補助率43%を50%まで拡充し、全国3位(2015年水準)に。私立高校への授業料軽減補助も年々、拡充。

2011年の東日本大震災 「卒原発」と避難者支援 避難者を積極的に受け入れ、避難者支援費用は東京電力に賠償させる。

2期目



県立保健医療大学の看護学生定員増

「看護師などの修学資金貸付制度の創設、拡充」

「ひとり親家庭支援」「子どもの貧困対策」

「放課後児童クラブ推進事業費の拡充(障がい児受け入れ支援)」「奨学金返還支援制度の創設」

灯油購入費助成(福祉灯油)の実施

「水稻の種子代金の一部購入補助」(2015年)

日本共産党－問題点には対案と見解を示し、県政に問題提起

3期目



子どもの貧困対策や中小企業対策・非正規雇用対策の前進

「放課後児童クラブ多子世帯・低所得世帯に対する利用料軽減事業」創設

「私立高校授業料軽減事業」の拡充

「非正規雇用労働者の正社員化・所得向上を総合的に支援する事業」を実施

中小企業対策として「中小企業スタートアップサポート補助金」の制度を創設、その後「小規模事業者へ助成」の制度拡充

小規模事業者支援とあわせた最低賃金の「ランク制度の見直し」や「全国一律の適用」という全国的に見ても重要な提案を国に行う

「福祉灯油」の年度当初からの予算化
全国4番目の種子条例制定



など積極的な施策

吉村県政の12年に「是々非々」の立場で臨み、「最上小国川ダム建設」「新幹線フル規格キャンペーン」「県学力テストの実施」「情報公開」問題などには批判・対案・見解を明らかにしてきました。このスタンスを貫き、これからも県政の発展に必要な役割を果たします。